

中期財政収支見通し



《 見通しの期間：令和7(2025)年度～令和11(2029)年度 》

＜一般会計ベース＞

令和 7 (2025) 年 9 月策定

恵庭市

目 次

1. 財政収支見通し	1
2. 財政運営の指標の見通し	2
3. 財政収支見通しの推計	
(1) 歳入に関する事項	4
(2) 歳出に関する事項	7
(3) 収支見通し総括表	9



1.財政収支見通し

(単位：百万円)

		令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	合計 (R7～R11)	備 考					
経	常	収	入	31, 314	31, 978	32, 350	32, 893	33, 357	161, 892	詳細はP.4以降参照			
経	常	支	出	31, 170	31, 990	32, 398	32, 963	33, 311	161, 832	詳細はP.4以降参照			
経		常	収	支	差	額	144	▲ 12	▲ 48	▲ 70	46	60	政策の事業充当可能額
政 策 的 事 業	投 資	320	100	100	100	100	720						
充 当 一 般 財 源	経 常	292	175	175	175	175	992						
小 計		612	275	275	275	275	1, 712						
最 終 的 収 支		▲ 468	▲ 287	▲ 323	▲ 345	▲ 229	▲ 1, 652						

1. 基本的な考え方

この中期財政収支見通しは、令和7（2025）年度に推計した将来予測をベースに、令和8（2026）年度予算の状況を踏まえるとともに、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」などの推計値を用いた定型的な試算を行うことにより、市の財政状況について中期的な傾向を把握するために作成しています。

2. 見通しの期間

令和7（2025）年度から令和11（2029）年度までの5年間としています。

3. 会計単位について

一般会計ベースでの試算としています。

4. 推計の前提

- ①令和7（2025）年度は、当初予算額、及び交付税本算定結果を用いて推計します。
- ②令和8（2026）年度以降は、GDP、消費者物価指数、人口推計などによる推計値を用いるほか、予算要求状況などを基に予測される将来の事業費を参考にしています。
- ③令和8（2026）年度以降の政策的事業充当一般財源は、投資的経費は債務負担行為を除き1億円、経常経費は1億7,500万円とした場合で推計します（調整交付金事業を除く）。
- ④本表の最終的収支は、財源対策前の状況を示しています。収支不足額は、財政調整基金繰入金を充当する予算編成を想定していますが、政策的事業の推進にあたっては、各特定目的基金の活用による財源の確保を図ります。

2. 財政運営の指標の見通し

「恵庭市財政運営の基本指針（令和3（2021）年12月改定版）」に掲げた指標について、今回作成した財政収支見通しにおいて試算すると、それぞれ次のように推計されます。財政規律を維持しながら、総合計画の施策を期間内で実現・持続可能なまちづくりを進めていくために、基金の活用や経費の平準化などの変化を捉えた効率的な財政運営を行います。

①経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標で、数値が高いほど弾力性を失っていることを示しています。全国的な傾向ですが、起債の充当率の増加による公債費の伸びといった財政構造の変化や、社会保障関連経費、物件費の増加により、経常収支比率は上昇、若しくは高止まりする傾向にあります。						
	(単位：％)						
		目標	R7	R8	R9	R10	R11
	経常収支比率	93.9程度	97.2	98.2	98.1	98.0	97.4
	【参考】 令和4(2022)年度 93.7% 令和5(2023)年度 93.2% 令和6(2024)年度 96.4%						

②地方債現在高	地方債現在高の縮減を図るため、財政運営の基本指針において建設事業に充当する新規起債発行額は、令和7(2025)年度までの元金償還見込額を上限とする58億円程度に抑制することとしています。また、単年度の起債発行上限額を18億円程度としています。今後、島松地区複合施設整備や柏陽地区複合施設整備など、比較的大規模な事業の実施が予定されていますが、年度間で平準化を図ることで、施策を推進しつつ健全な財政運営を維持します。						
	(単位：百万円)						
	旧産廃特会・旧墓園特会分を除く	H27	R7	R8	R9	R10	R11
	地方債現在高	24,905	21,162	20,695	20,252	19,854	19,497
	うち臨時財政対策債等（※）	12,315	8,152	7,192	6,266	5,390	4,573
	臨時財政対策債等を除く地方債	12,590	13,010	13,503	13,986	14,464	14,924
	参考）旧産廃特会 地方債現在高	－	1,002	864	727	590	453
	参考）旧墓園特会 地方債現在高	－	254	219	184	149	114
	(※)臨時財政対策債のほか、財源対策のための起債である減税補てん債、減収補てん債（特例分）、退職手当債を計上。						
	(単位：百万円)						
旧産廃特会・旧墓園特会分を除く	R7	R8	R9	R10	R11		
起債発行額（投資的事業充当起債）a	2,936	1,927	1,895	1,935	2,006		
返済元金（臨時財政対策債等除く）b	1,421	1,434	1,413	1,457	1,546		
差額（b-a）	▲ 1,515	▲ 493	▲ 482	▲ 478	▲ 460		
参考）旧産廃特会 返済元金	137	137	137	137	137		
参考）旧墓園特会 返済元金	35	35	35	35	35		

③実質公債費比率	実質公債費比率は、類似団体の平均値6.4%程度を目標値としています。今後は、ごみ処理関連施設整備や花の拠点整備、公共施設長寿命化などの実施に伴う地方債の償還により比率の上昇が見込まれることから、目標値を上回る見込みです。						
	(単位：％)						
		目標	R7	R8	R9	R10	R11
	実質公債費比率	6.4程度	7.8	7.5	7.2	6.9	6.9
	【参考】 令和4(2022)年度 6.0% 令和5(2023)年度 7.1% 令和6(2024)年度 7.7%						

④財政調整基金残高の推移

毎年度、決算剰余が一定の割合で発生すると想定しています。
収支不足の財源対策は、全て財政調整基金の取り崩しで賄う想定で推計しています。

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	備 考
決 算 剰 余 金	前年決算剰余金 118	287	284	287	292	近年の実績から、毎年度、最終予算額の0.79%と想定する。
取 崩 額	ごみ関連 ▲ 8 繰越明許財源 ▲ 2	ごみ関連 ▲ 8	ごみ関連 ▲ 8	ごみ関連 ▲ 8	ごみ関連 ▲ 8	＜地方財政法第7条＞ 地方公共団体は、各会計年度において歳入歳出の決算剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、これを剰余金を生じた翌年度までに、積み立て、又は償還期限を繰り上げて行なう地方債の償還の財源に充てなければならない。
積 立 額	利子積立 1	1	1	1	1	＜地方自治法第233条の2＞ 各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。
収支不足に対する財源対策	▲ 468	▲ 287	▲ 323	▲ 345	▲ 229	
期 首 残 高 推 移	2,057	1,698	1,691	1,645	1,580	
基 金 の 増 減	109	280	277	280	285	
期 末 残 高 推 移	1,698	1,691	1,645	1,580	1,636	

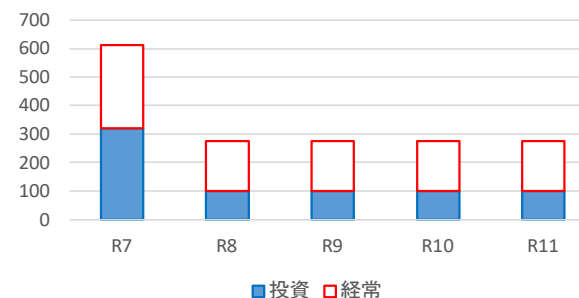
⑤政策的事業充当一般財源の確保

政策的事業に充当する一般財源は、経常収支差額によって確保することを基本としています。寄附を財源とした基金を活用することで、政策的事業を推進しつつ一般財源の負担を軽減し、持続可能な財政運営を目指します。

(単位：百万円)

		R7	R8	R9	R10	R11	計	5カ年平均
政策的事業	投資	320	100	100	100	100	720	144
充当一般財源	経常	292	175	175	175	175	992	198
計		612	275	275	275	275	1,712	342

政策的事業充当一般財源の推移

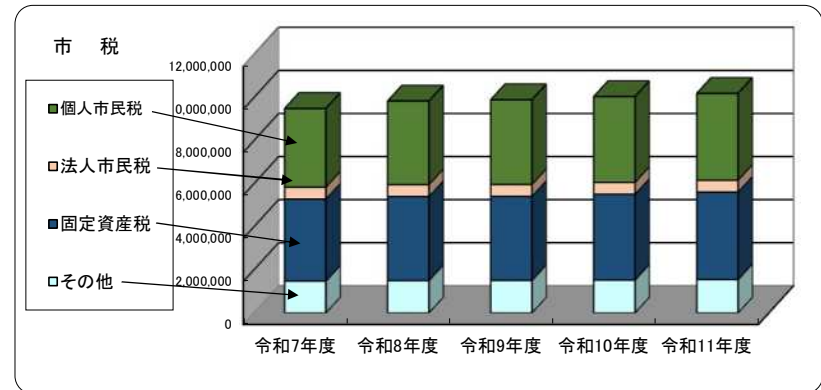


3. 財政収支見通しの推計

(1) 歳入に関する事項

○ 今後の歳入見込み

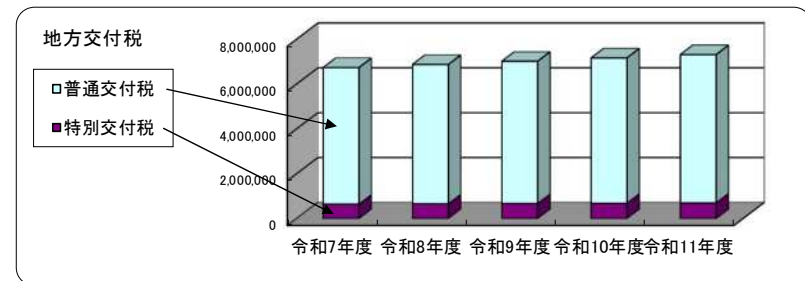
- ①市 税・・・
- ・個人市民税（現年）
【均等割】納税義務者数は増加傾向だが、令和8(2026)年度以降は、令和7(2025)年度決算見込みと同額とした。
【所得割】引き続き賃上げが続いていることから、令和8(2026)年度は定額減税の影響を除く前年からの伸び率6.61%を乗じて推計し、令和9年度以降は過年度の伸び率を乗じて推計した。
 - ・法人市民税（現年）
【均等割】令和7(2025)年度は、大規模工場の操業による増収を見込み、令和8年度以降は横ばいとした。
【法人税割】令和8(2026)年度以降は、令和7年度決算見込みと同額とした。
 - ・固定資産税（現年）
【土地】地価公示価格上昇の影響により、毎年+5%（約4,200万円）の増収を見込む。
【家屋】令和7(2025)年度以降、工場誘致、商業施設の完成、既存企業の非課税措置終了の影響を見込む。令和8(2026)年度は、非課税措置の終了や大口の投資により、前年比4,300万円程度の増を見込む。令和9(2027)年度は、評価替えの影響（経年減点補正）を令和6(2024)年度程度とし、前年比3,000万円程度の減を見込む。
【償却資産】令和7(2025)年度以降は、減価償却程度の投資+大口投資（判明分）で推計。大口投資として、令和7(2025)年度は1,500万円、令和8(2026)年度は580万円の増をそれぞれ見込む。



	(単位：千円)				
	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
個人市民税	3,653,511	3,881,501	3,930,933	3,980,593	4,030,740
法人市民税	551,974	552,465	552,805	553,039	553,201
固定資産税	3,808,402	3,903,798	3,906,352	3,981,731	4,060,195
その他	1,479,786	1,503,094	1,508,366	1,529,311	1,551,169
合計	9,493,673	9,840,858	9,898,456	10,044,674	10,195,305

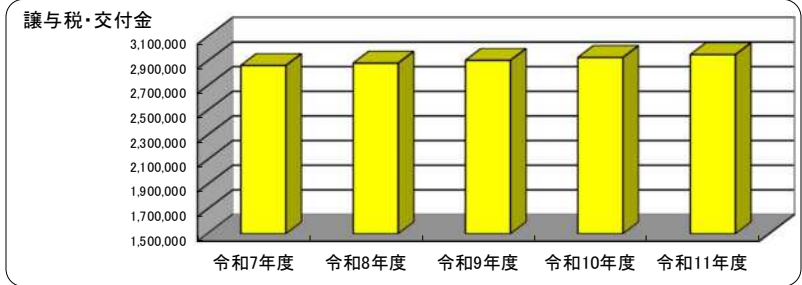
②地方交付税・・・

- ・「経済財政運営と改革の基本方針2024（骨太方針2024）」において、『地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、令和6(2024)年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する』とされたことを受け、令和7(2025)年度以降も一般財源総額は一定程度確保されるものとして、交付税を推計した。
- ・令和7(2025)年度は、本算定の当初算定結果に追加算定見込みを反映して推計、特別交付税は、近年の交付額の平均値を用いて推計した。
- ・令和7(2025)年度は、臨時財政対策債の制度創設以来、初めて新規発行額が生じていないことから、令和8(2026)年度以降も臨時財政対策債が発行されないものとして推計した。
- ・令和8(2026)年度以降も、個別算定経費が同様に継続するものとして推計した。
- ・特別交付税は、普通交付税の伸び率(2.1%)と同率で推移するものとして推計した。



	(単位：千円)				
区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
普通交付税	6,090,603	6,212,581	6,343,045	6,476,248	6,612,249
特別交付税	648,244	661,857	675,756	689,947	704,436
合計	6,738,847	6,874,438	7,018,801	7,166,195	7,316,685

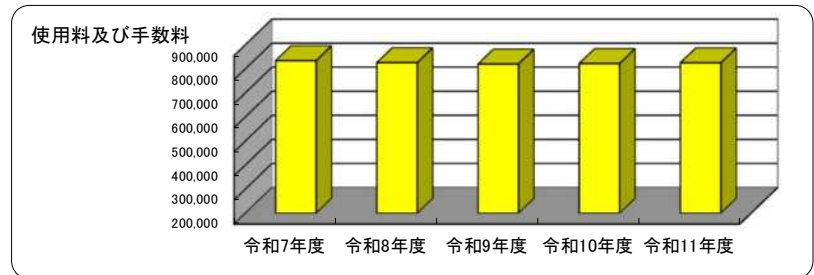
- ③譲与税・交付金・・・
- ・令和8(2026)年度以降は、経済成長率や人口伸び率等を勘案して推計した。
 - ・地方消費税交付金は、交付税本算定結果から推計した。令和8(2026)年度以降は、消費者物価上昇率を勘案して推計した。
 - ・地方譲与税のうち森林環境譲与税は、市町村配分割合の比率から推計した。



(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
地 方 譲 与 税	269,100	271,421	272,982	274,291	275,607
法 人 事 業 税 交 付 金	128,700	129,344	129,990	130,640	131,293
利 子 割 交 付 金	5,900	5,953	5,989	6,019	6,049
配 当 割 交 付 金	29,200	29,463	29,640	29,788	29,937
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,400	49,845	50,144	50,394	50,646
地 方 消 費 税 交 付 金	1,877,700	1,913,376	1,932,510	1,951,835	1,971,353
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	61,000	62,159	62,781	63,409	64,043
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30,700	30,999	31,185	31,341	31,497
基 地 交 付 金	330,863	307,902	307,903	307,904	307,905
地 方 特 例 交 付 金	73,793	74,457	74,904	75,278	75,655
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
合 計	2,866,156	2,884,719	2,907,828	2,930,699	2,953,785

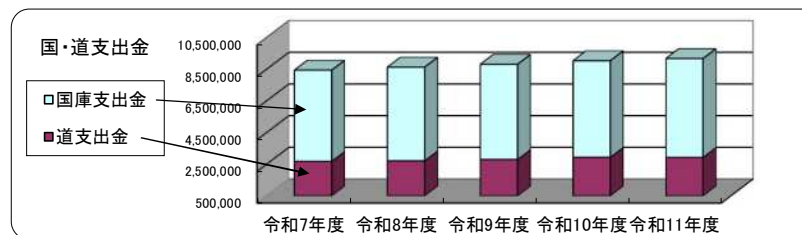
- ④使用料及び手数料・・・
- ・令和8年度以降は、人口伸び率などを勘案して推計した。
 - ・影響の大きい廃棄物処理手数料・公園使用料・住宅使用料収入は、個別に推計した。
 - ・家庭廃棄物処理手数料では、一般廃棄物処理基本計画ごみ量推計を基に推計した。



(単位：千円)

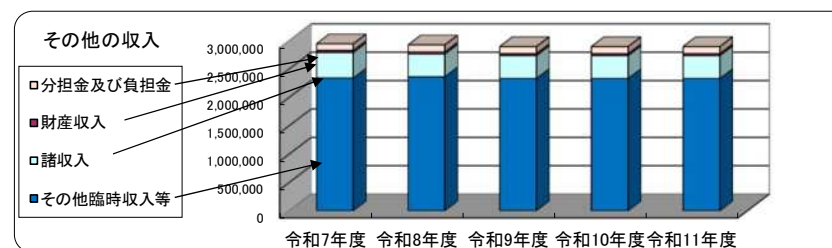
区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
使 用 料 及 び 手 数 料	833,626	825,482	819,699	821,825	824,728

- ⑤国・道支出金・・・
- ・経済成長率や社会保障費の伸び率を勘案して推計した。
 - ・影響の大きい児童手当や子どものための教育・保育給付費、自立支援給付費、国保・後期の保険基盤安定化分などは、児童数や施設数、サービス利用者数の見込みから個別に推計した。



区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
国 庫 支 出 金	5,755,934	5,912,736	6,010,244	6,095,848	6,242,616
道 支 出 金	2,682,369	2,715,640	2,800,480	2,939,298	2,929,492
合 計	8,438,303	8,628,376	8,810,724	9,035,146	9,172,108

- ⑥その他の収入・・・
- ・分担金及び負担金は、影響の大きい学童クラブ負担金、保育所保護者負担金を個別に推計した。
 - ・令和8(2026)年度以降の諸収入は、システム標準化に係る補助金を除いて推計した。
 - ・その他臨時収入等は基金繰入金が主であり、令和7(2025)年度予算をベースに推計した。



区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
分 担 金 及 び 負 担 金	117,372	123,565	123,558	123,552	123,546
財 産 収 入	35,945	35,857	35,831	35,831	35,831
諸 収 入	450,208	402,683	402,683	402,683	402,683
そ の 他 臨 時 収 入 等	2,340,339	2,361,896	2,332,320	2,332,361	2,332,397
合 計	2,943,864	2,924,001	2,894,392	2,894,427	2,894,457

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳 入 合 計	31,314,469	31,977,874	32,349,900	32,892,966	33,357,068

(2) 歳出に関する事項

○今後の歳出見込み

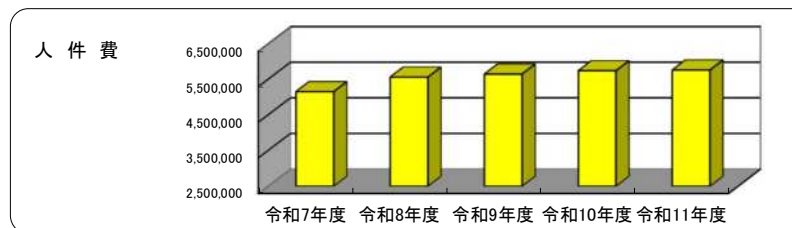
①人件費・・・

【正職員】

- ・直近5年間の決算額から、伸び率を参考に推計した。
- ・給料、時間外手当、夜間勤務手当、期末勤勉手当は、人勤見込み分を反映した。

【会計年度任用職員】

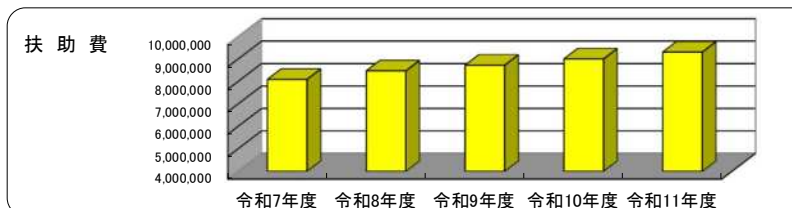
- ・直近の決算額から、伸び率を参考に推計した。



区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
人 件 費	5,157,073	5,565,823	5,649,187	5,745,827	5,764,945

②扶助費・・・

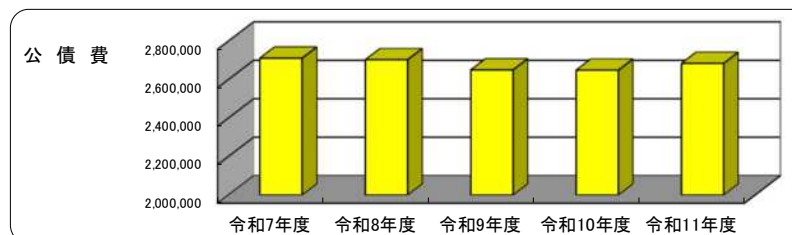
- ・扶助費については、経済成長率や、財務省作成の「令和7年度予算の後年度歳出・歳入への影響試算」で示された社会保障費の伸び率を用いて推計した。
- ・児童手当、生活保護法に基づく扶助、自立支援給付費、自立支援医療費、施設型給付費、子ども・子育て支援推進費などについては、個別に推計した。
- ・生活保護法に基づく扶助は横ばいだが、児童手当等支給費は令和7年度の制度拡大通年化により増加、自立支援給付費及び施設型給付費も増加の傾向にある。



区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
扶 助 費	8,098,637	8,479,556	8,732,687	9,010,634	9,316,725

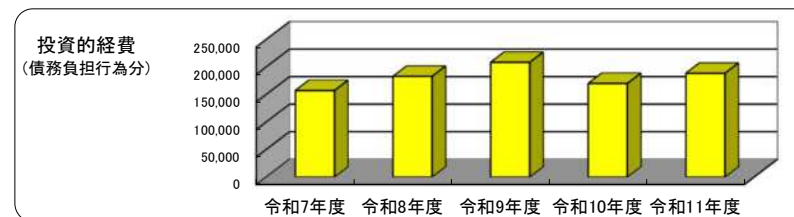
③公債費・・・

- ・新規発行額について、令和7(2025)年度は予算額、令和8(2026)年度以降は20億円程度として推計した。
- ・元利償還額は、旧産業廃棄物処理事業特別会計・旧墓園事業特別会計の償還額を含めて推計している。
- ・利子償還額は、新規発行地方債の利率を0.85%として推計した。



区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
元 金 償 還 額	2,586,382	2,566,703	2,510,199	2,505,197	2,535,584
利 子 償 還 額	114,573	126,285	129,992	133,534	138,166
一 時 借 入 金 利 子 等	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
合 計	2,710,955	2,702,988	2,650,191	2,648,731	2,683,750

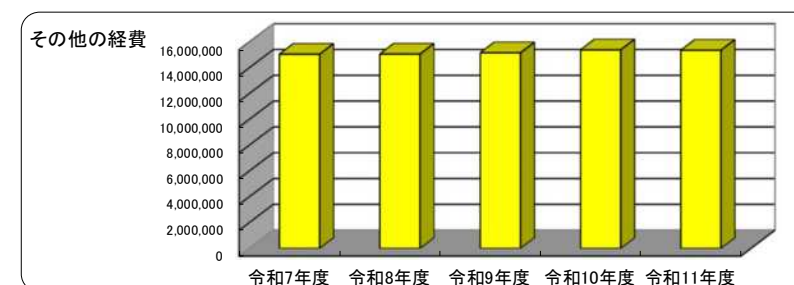
- ④投資的経費・・・
(債務負担行為のみ)
- ・投資的経費のうちの債務負担行為分について、令和7(2025)年度までに北海道備荒資金組合の譲渡事業を活用して債務負担行為を設定した予算は個別に積算した。その他は、過去の事業費を用いて推計した。



(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
債務負担行為分	157,106	182,890	208,327	169,927	188,475

- ⑤その他の経費・・・
- ・物件費は、影響の大きい焼却施設運営経費やDX推進事業費などを個別に推計し、令和8(2026)年度以降は、消費者物価指数の伸び率などを参考に推計した。
 - ・補助費等は、企業立地促進補助金、子どものための教育・保育給付費（1号認定）を個別に推計した。
 - ・繰出金は、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険の各特別会計で被保険者数の伸び率や高齢者人口増加率、過去の事業費の推移から個別に推計した。
 - ・その他の令和8(2026)年度以降の経費は、消費者物価指数の伸び率などを参考に推計した。



(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
ア. 物件費	6,314,375	6,382,909	6,416,452	6,472,219	6,453,244
イ. 維持補修費	1,171,994	1,194,167	1,206,109	1,218,170	1,230,352
ウ. 補助費等	3,180,179	3,143,707	3,102,482	3,201,993	3,084,892
エ. 貸付金	257,748	257,748	257,748	257,748	257,748
オ. 繰出金	3,858,917	3,839,990	3,935,666	3,999,509	4,092,159
カ. 積立金	163,499	139,970	138,833	138,656	138,551
キ. 予備費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
合 計	15,046,712	15,058,491	15,157,290	15,388,295	15,356,946

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
歳 出 合 計	31,170,483	31,989,748	32,397,682	32,963,414	33,310,841

(3) 収支見通し総括表

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
①市 税	9,493,673	9,840,858	9,898,456	10,044,674	10,195,305
②地 方 交 付 税	6,738,847	6,874,438	7,018,801	7,166,195	7,316,685
③譲 与 税・交 付 金	2,866,156	2,884,719	2,907,828	2,930,699	2,953,785
④使 用 料 及 び 手 数 料	833,626	825,482	819,699	821,825	824,728
⑤国 ・ 道 支 出 金	8,438,303	8,628,376	8,810,724	9,035,146	9,172,108
⑥そ の 他 の 収 入	2,943,864	2,924,001	2,894,392	2,894,427	2,894,457
歳 入 合 計 (A)	31,314,469	31,977,874	32,349,900	32,892,966	33,357,068
①人 件 費	5,157,073	5,565,823	5,649,187	5,745,827	5,764,945
②扶 助 費	8,098,637	8,479,556	8,732,687	9,010,634	9,316,725
③公 債 費	2,710,955	2,702,988	2,650,191	2,648,731	2,683,750
④投資的経費(債務負担行為分のみ)	157,106	182,890	208,327	169,927	188,475
⑤そ の 他 の 経 費	15,046,712	15,058,491	15,157,290	15,388,295	15,356,946
ア. 物 件 費	6,314,375	6,382,909	6,416,452	6,472,219	6,453,244
イ. 維 持 補 修 費	1,171,994	1,194,167	1,206,109	1,218,170	1,230,352
ウ. 補 助 費 等	3,180,179	3,143,707	3,102,482	3,201,993	3,084,892
エ. 貸 付 金	257,748	257,748	257,748	257,748	257,748
オ. 繰 出 金	3,858,917	3,839,990	3,935,666	3,999,509	4,092,159
カ. 積 立 金	163,499	139,970	138,833	138,656	138,551
キ. 予 備 費	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
歳 出 合 計 (B)	31,170,483	31,989,748	32,397,682	32,963,414	33,310,841
歳 入 歳 出 差 引 (A-B)	143,986	△ 11,874	△ 47,782	△ 70,448	46,227